

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 4 月 10 日

事業名称		社会教育関係団体育成事業費 [社会教育関係団体連合体補助事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育	目	1	社会教育事務費	事業番号	5
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	社会教育 課 生涯学習 係					課長名	高田 匡章				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 2		
【施策名】 生涯学習の充実								総合計画書(ページ)	35		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 社会教育関係団体連合体					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 団体連合体(7団体)					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民の自主的な社会教育活動を促進し、東大和市の社会教育をさらに発展させたい。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助金交付対象事業の参加者(15,589人)					
	③ そのために何をしましたか。 補助金を交付した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年1回の一括交付(3,847,000円)及び精算報告を行った。					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	団体	7	7	7					
	成果指標	②の数値	人	10,618	10,482	10,479					
目 標		②の目標値	目標値設定の考え方								
活動指標		③の数値	円	3,770,400	3,820,400	3,847,000					
3 経費	事業費(実績)		円	3,770,400	3,820,400	3,475,398		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	3,770,400	3,820,400	3,475,398					
		特定財源	円								
	(うち受益者負担)		円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3						
		所要人数(再任用)	人			0.3					
	職員人件費(再任用以外)		円	2,475,900	2,473,200						
職員人件費(再任用)		円			1,175,100						
事業費+人件費		円	6,246,300	6,293,600	4,650,498						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和40 年度								
	(2) 環境の変化		連合体加盟団体数や加盟者数が減少し、かつ、高齢化している。								

事業名称	社会教育関係団体育成事業費 [社会教育関係団体連合体補助事業]			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田 匡章

5 市民 等の 意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について <意見交換会での発言> ・子どもたちの育成に取り組んでいるので、補助金を増額してほしい。 ・当該年度の余剰金を繰り越したい。 ・来年度以降、公民館等の施設利用料が有料化された場合や値上げされた場合、その分を補填してほしい。
6 市民 協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない 取組手法：⑤補助金の交付 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
7 課 題	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 交付対象の団体連合体が毎年同一(7団体)であるが、新規団体連合体の加入を促しても、補助金総額が増えないと既存団体連合体への補助金が減ってしまう。
	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 団体連合体間での連携をとれるよう、意見交換等の機会を多く設ける必要がある。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 各団体連合体からの要望がなく、意見交換会(1回実施)や年度末説明会(1回実施)以外、新たな打ち合わせ等は開催していない。
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 意見交換会では、様々な要望(補助金の増額や運用方法の改善等)が出たが、年度末の説明会では、特段の要望に関する発言はなかった。
	8 施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名：生涯学習の充実 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)
9 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 各団体連合体への情報提供等、生涯学習の充実に向けた支援を行う。
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 補助金そのものの増額が見込めないため、各団体連合体への事業内容の見直し等を依頼するとともに、必要に応じて情報提供を行う。